

# 第75期 決算公告

平成18年6月29日

神奈川県高座郡寒川町宮山3316

**河西工業株式会社**

取締役社長 渡邊邦幸

## 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,537</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>37,849</b>
現金及び預金	412	支払手形及び買掛金	17,941
受取手形及び売掛金	18,388	短期借入金	6,805
たな卸資産	8,677	一年以内償還予定の社債	2,600
繰延税金資産	1,024	未払金	2,471
その他	2,132	未払法人税等	721
貸倒引当金	99	賞与引当金	986
		工場閉鎖損失引当金	121
		その他	6,202
<b>固 定 資 産</b>	<b>45,888</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,747</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>36,651</b>	長期借入金	10,875
建物及び構築物	14,011	繰延税金負債	1,385
機械装置及び運搬具	11,298	退職給付引当金	3,947
工具器具備品	3,166	役員退職金引当金	65
土地	5,217	長期未払金	435
建設仮勘定	2,958	その他	38
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,078</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>54,597</b>
ソフトウェア	1,928	(少数株主持分)	
その他	149	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,793</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,158</b>	<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	5,543	資 本 金	5,821
長期貸付金	196	資 本 剰 余 金	5,149
繰延税金資産	1,158	利 益 剰 余 金	8,937
その他	267	その他有価証券評価差額金	2,009
貸倒引当金	6	為替換算調整勘定	1,242
		自 己 株 式	639
		<b>資 本 合 計</b>	<b>20,034</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,425</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>76,425</b>

連結損益計算書

( 自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損	営業 損益 の部	営業収益	
		売上高	135,758
		営業費用	
		売上原価	119,867
		販売費及び一般管理費	11,315
		<b>営業利益</b>	<b>4,575</b>
益 の 部	営業外 損益 の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	115
		その他の営業外収益	190
		営業外費用	
		支払利息	616
		その他の営業外費用	73
		<b>経常利益</b>	<b>4,191</b>
特 別 損 益 の 部		特別利益	
		固定資産売却益	76
		過年度損益修正益	336
		その他の特別利益	96
		特別損失	
		固定資産除却損	147
		減損損失	471
		工場閉鎖損失引当金繰入額	121
その他の特別損失	29		
			770
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>3,930</b>
法人税、住民税及び事業税		1,714	
過年度法人税、住民税及び事業税		159	
法人税等調整額		20	1,853
少数株主利益			349
<b>当期純利益</b>			<b>1,727</b>

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 12社  
主要な連結子法人等の名称  
株式会社エーピーエム、三重河西(株)、株式会社三国製作所、株式会社ケーピーケイ、河西テック(株)、岩手河西(株)、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、カサイメヒカーナ、M-TEK Mississippi, Inc.、広州河西自動車内飾件(有)
- (2) 主要な非連結子法人等の名称  
カサイシーガルテックインド  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子法人等は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子法人等の数 0社
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 3社  
持分法を適用した主要な関連会社の名称  
ユニプレスモールド(株)、穎西工業(股)
- (3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
カサイシーガルテックインド  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississippi, Inc.の決算日は2月末日で、またカサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾件(有)、(株)東原河西TECHNOの決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
当社及び国内連結子法人等  
評価基準 原価法  
評価方法  
製品・仕掛品 先入先出法  
うち購入製品 移動平均法  
うち金型仕掛品等 個別法  
原材料・貯蔵品 移動平均法  
在外連結子法人等  
評価基準 低価法  
評価方法 主として先入先出法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は主として定率法。

当社の工具器具備品のうち工具並びに当社及び国内連結子法人等において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

在外連結子法人等は主として定額法。

ただし、M-TEK INC.は一部定率法(the double declining method)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職金引当金

国内及び海外連結子法人等の5社は、役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づき連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

なお、親会社は役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振り替えております。

工場閉鎖損失引当金

国内連結子法人等の工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

## ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、経理・財務グループが行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

## 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5 .連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6 .連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、少額につき一時に償却を行っております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損会計について)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため当該会計基準を適用しております。

これにより減損損失471百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

### (設計費用の会計処理について)

当社及び在外連結子法人等1社は、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。

この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著となってきたことから、費用と収益の対応を厳格にするために行うものであります。

この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益は717百万円、税金等調整前当期純利益は、在外連結子法人等について現地の会計処理基準に従い、過去分について過年度損益修正益327百万円を計上したことにより1,045百万円、それぞれ多く計上されております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		48,487 百万円
2.担保に供している資産	土地	309 百万円
	建物	311 "
	計	621 百万円
3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(連結損益計算書関係)

### 1.減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	土地	千葉県いすみ市	20 百万円
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3 百万円
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1 百万円
工場	土地	愛知県一宮市	55 百万円
工場	土地	神奈川県綾瀬市	390 百万円
		計	471 百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグループの単位としております。

千葉県いすみ市の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、今後の利用計画が無く、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。

神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用しては、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。

愛知県一宮市及び神奈川県綾瀬市の土地については、継続的に地価が下落しており、かつ、短期的に業績回復も見込まれないことから、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は、重要性のある資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により、また、その他の資産については固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定しております。

2. 1株当たり当期純利益	45円85銭
3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,761</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>26,939</b>
現金及び預金	221	支払手形	407
受取手形	71	買掛金	13,174
売掛金	11,159	短期借入金	3,535
製品	89	一年以内返済予定の長期借入金	1,904
原材料	175	一年以内償還予定の社債	2,600
仕掛品	4,086	未払金	2,187
貯蔵品	33	未払法人税等	86
前払費用	137	未払費用	1,785
未収入金	2,734	賞与引当金	530
繰延税金資産	302	設備関係支払手形	14
その他	1,750	その他	713
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,023</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,447</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,371</b>	長期借入金	6,585
建物	2,227	退職給付引当金	3,426
構築物	300	長期未払金	435
機械及び装置	2,642	その他	0
車両運搬具	4	<b>負 債 合 計</b>	<b>37,387</b>
工具器具及び備品	527	<b>(資本の部)</b>	
土地	1,702	<b>資 本 金</b>	<b>5,821</b>
建設仮勘定	966	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>5,149</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,947</b>	資本準備金	1,455
ソフトウェア	1,892	その他資本剰余金	3,694
その他	54	資本金及び資本準備金 減少差益	3,680
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>21,704</b>	自己株式処分差益	13
投資有価証券	4,753	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,073</b>
関係会社株式	13,615	任意積立金	2,101
長期貸付金	1,948	別途積立金	2,101
繰延税金資産	750	当期末処分利益	972
その他	640	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,993</b>
貸倒引当金	4	<b>自 己 株 式</b>	<b>639</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,785</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>15,397</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>52,785</b>

損益計算書 ( 自平成17年4月1日 ) (単位：百万円)  
 ( 至平成18年3月31日 )

科 目		金 額	
経 常 損	営業 損益 の 部	営業収益	
		売上高	61,820
		営業費用	
		売上原価	57,073
		販売費及び一般管理費	4,666
		<b>営業利益</b>	<b>80</b>
益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	998
		その他の営業外収益	96
		営業外費用	
		支払利息	123
		社債利息	30
		その他の営業外費用	21
		<b>経常利益</b>	<b>1,000</b>
特 別 損 益 の 部		特別利益	
		過年度損益修正益	8
		その他	39
		特別損失	
		固定資産除却損	108
		減損損失	25
		その他	2
		<b>税引前当期純利益</b>	<b>912</b>
		法人税、住民税及び事業税	171
		過年度法人税、住民税及び事業税	113
		法人税等調整額	2
		<b>当期純利益</b>	<b>630</b>
		前期繰越利益	342
		<b>当期末処分利益</b>	<b>972</b>

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料・貯蔵品	移動平均法

#### (2) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物

構築物

機械及び装置

車両運搬具

工具器具及び備品

} 定率法

うち工具

定額法

うち器具備品

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職金引当金

役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振り替えております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、経理・財務グループが行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損会計について)

当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため当該会計基準を適用しております。

これにより減損損失25百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。

### (設計費用の会計処理について)

特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。

この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著となってきたことから、費用と収益の対応を厳格にするために行うものであります。

この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益並びに税引前当期純利益が517百万円多く計上されております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務
  - 短期金銭債権 4,233 百万円
  - 長期金銭債権 1,766 百万円
  - 短期金銭債務 2,887 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,014 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び生産設備の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産
  - 土地 125 百万円
  - 建物 228 百万円
  - 計 354 百万円

(注)当社の銀行借入及び海外子会社の銀行借入に対して、上記の資産(寒川工場財団)を担保に供しております。
5. 保証債務
  - 保証債務 5,970 百万円
  - 保証予約 2,332 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,993百万円であります。
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高
  - 売上高 5,955 百万円
  - 仕入高 20,167 百万円
  - 販売費及び一般管理費 116 百万円
  - 営業取引以外の取引高 963 百万円

#### 2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	土地	千葉県いすみ市	20 百万円
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3 百万円
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1 百万円
		計	25 百万円

当社は、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。

千葉県いすみ市の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、今後の利用計画が無く、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用してはおりますが、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定しております。

3. 1株当たり当期純利益 15円95銭
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (税効果関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 流動資産

##### (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	215 百万円
その他	86 "
繰延税金資産合計	<u>302 百万円</u>

#### 固定資産

##### (繰延税金資産)

退職給付引当金繰入額否認	1,392 百万円
投資有価証券評価損否認	396 "
役員退職金未払金額否認	177 "
固定資産評価損否認	182 "
その他	80 "
繰延税金資産小計	<u>2,229 百万円</u>
評価性引当額	113 "
繰延税金資産合計	<u>2,115 百万円</u>

##### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,364 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,364 百万円</u>

##### (繰延税金資産の純額)

750 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった

#### 主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費損金不算入	4.0 %
受取配当金益金不算入	7.8 %
住民税均等割等	2.0 %
試験研究費等の特別税額控除	9.0 %
その他	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9 %</u>

## (退職給付関係)

### 1. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,008	百万円
年金資産(期末時価)	8,327	"
未積立退職給付債務( + )	2,681	"
未認識数理計算上の差異	1,245	"
未認識過去勤務債務	1,990	"
退職給付引当金( + + )	3,426	百万円

(注) 確定給付型の企業年金制度の一部について、確定拠出型制度に移行したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 2. 退職給付費用の内訳

勤務費用	507	百万円
利息費用	240	"
期待運用収益	120	"
数理計算上の差異償却額	483	"
過去勤務債務の償却額	68	"
退職給付費用	1,042	百万円

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	該当事項なし